

第2章 情報公開制度の運用について

I 概況

平成30年度の公文書開示制度における請求者数は延べ1,678人、決定件数は1,936件でした。平成29年度と比較すると、延べ請求者数は1,733人から1,678人と55人、約3%の減、決定件数は2,117件から1,936件と181件、約9%の減となっています。

決定件数を実施機関別に見ると、土木部（946件→784件、162件の減、建築計画概要書や工事実施設計書等）が減少しているものの、最も多くなっています。

II 公文書開示制度の運用状況

1 開示請求者の状況

開示請求者の状況は表1のとおりです。

平成30年度の開示請求者の延べ数は1,678人で、前年度と比較すると、55人（約3%）減少しています。

表1 開示請求者数及び内訳

年度	請求者数 (延べ)	請求者内訳			
		県内に住所を 有する個人	県外に住所を 有する個人	県内に事務所又は事業 所を有する法人その他 の団体	県外に事務所又は事業 所を有する法人その他 の団体
30	1,678	323	45	1,030	280
29	1,733	377	66	1,007	283
28	2,872	433	57	2,127	255
27	3,103	438	45	2,371	249
26	2,565	414	56	1,749	346
25	2,381	557	114	1,536	174
24	2,034	505	47	1,293	189
23	1,767	571	50	948	198
22	1,093	398	44	505	146
21	789	344	29	295	121
20	710	341	21	247	101
19	481	273	42	86	80
18	532	298	45	114	75
17	689	441	63	132	53
16	559	377	51	97	34
15	824	587	102	105	30
14	824	555	146	101	22
13	712	547	68	88	9
12	573	486	22	50	15
11	410	341	18	35	16
10	324	296	13	15	0
9	248	※ 平成9年度以前の内訳についてはデータなし。			
8	309				
7	96				
6	41				

5	35
4	40
3	35
2	23

2 公文書開示請求及び開示等の決定状況

公文書開示請求に係る決定件数及び開示等の決定内容は、**表2**のとおりで、請求の多かった公文書は**表3**のとおりです。

請求件数に対する実質開示率は、29年度の約99.2%から30年度は約99.5%となりました。

※参考「実質開示率」 = (全面開示+部分開示) ÷ (決定件数-存否-不存在-不受理-取下げ)

表2 決定件数及び決定内容等の内訳

年度	決定件数	決定内容等 (単位: 件)							公文書写しの交付枚数	
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ	紙	その他
30	1,936	1,058	472	7	1	67	1	330	37,007	253
29	2,117	1,060	479	13	2	107	2	454	36,816	290
28	3,829	2,996	503	9	0	139	0	182	104,284	867
27	3,771	2,924	469	4	2	166	0	206	127,347	510
26	2,870	2,231	453	11	2	73	0	100	118,078	125
25	2,464	1,784	488	11	16	68	1	96	105,205	61
24	2,111	1,414	445	19	2	131	1	99	166,436	28
23	1,862	1,215	431	22	4	109	0	81	105,638	32
22	1,186	746	306	1	4	65	0	64	76,606	8
21	964	471	286	2	3	87	4	111	39,849	10
20	885	397	307	8	2	84	1	86	46,579	15
19	631	323	183	7	4	71	1	42	34,730	15
18	720	372	193	11	1	67	8	68	39,531	13
17	986	397	335	114	4	58	1	77	38,600	14
16	830	410	252	15	3	64	18	68	36,223	8
15	1,547	671	519	98	1	120	4	134	51,888	0
14	1,330	679	353	28	1	191	7	71	37,371	16
13	1,110	466	348	39	2	132	39	84	32,819	1
12	1,081	509	307	44			156	65	33,049	
11	827	317	271	48			158	33	27,893	
10	568	206	210	16			81	55	19,824	
9	679	248	279	16			102	34	11,739	
8	1,112	370	411	80			227	24	30,112	
7	14,268	2,919	11,286	17			33	13	15,241	
6	583	422	129	3			17	12	2,054	
5	815	717	67	19			6	6	2,226	
4	441	328	74	26			5	8	939	
3	53	16	32	1			0	4	171	
2	39	8	27	0			1	3	308	

※「件数」 平成8年度以降…決定通知書の数

平成7年度以前・・・対象公文書の数

※「決定件数」決定内容等の件数の合計

平成12年度以前は文書が不存在のもの又は条例対象外文書を含む（平成13年度にも不存在を含む）

※「その他」電磁的記録の交付枚数

表3 請求の多かった公文書

件名	請求件数		
	29年度	30年度	請求全体に占める割合
県発注工事（委託業務）の金入り設計書	541	312	18.59%
建築計画概要書	159	172	10.25%
法人の財務関係書類	120	140	8.34%
砂防指定地等を示した地図	133	130	7.74%
許可事業者等の一覧	142	123	7.33%
プロポーザルの企画提案書	83	69	4.11%
合計	1,178	946	—

3 実施機関ごとの請求及び決定状況

平成 30 年度の実施機関（担当部局）ごとの請求件数及び決定内容等の状況は、**表 4**のとおりです。

表 4 平成 30 年度 実施機関別請求件数及び決定内容等内訳

実施機関		請求件数		決定内容等						
		29年度	30年度	開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ
知事	総務部	53	66	20	34			1		20
	危機管理部	19	11	4	7			1		4
	健康政策部	202	224	161	36	1		6		37
	地域福祉部	19	41	21	11		1			17
	文化・生活スポーツ部	54	79	71	18			3		12
	産業振興推進部	12	6	1	2					4
	中山間振興・交通部	8	6	3	2					2
	商工労働部	35	44	37	11	1				7
	観光振興部	18	23	6	4					18
	農業振興部	62	62	52	8	1		2		16
	林業振興・環境部	118	67	51	18			10	1	6
	水産振興部	36	44	29	11			1		11
	土木部	809	703	446	212	2		2		122
	会計管理局	3	2	1						1
		計	1,448	1,378	903	374	5	1	26	1
議会		4	2	2				1		
教育委員会		119	82	51	17	2				46
選挙管理委員会		9	9		9					
人事委員会		1								
監査委員			2		2					
公安委員会										
警察本部長		126	179	81	61			36		5
労働委員会										
収用委員会		2								
海区漁業調整委員会										
内水面漁場管理委員会										
公営企業管理者		20	15	17	3			1		1
高知県公立大学法人		4	11	4	6			3		1
合計		1,733	1,678	1,058	472	7	1	67	1	330

4 部分開示又は非開示理由の状況

平成 30 年度の部分開示又は非開示決定の開示しない理由の状況は、**表 5**のとおりです。

開示しない情報として最も多いのは、法人等又は事業を営む個人の当該事業に関する情報（ノウハウや経理などの内部管理情報等）であり、開示することにより、法人等又は事業を営む個人の競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害すると認められる情報で、全体の約 28.9%を占めています。

次に多いのは、個人のプライバシー保護の観点から、特定の個人を識別することができるような情報、また、識別はできなくても公にすることで個人の権利利益を害するおそれがある情報で、全体の約 27.4%となっています。

表5 平成30年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由		法令秘	個人 情報	事業活 動情報	犯罪	生命	事務事 業情報	任意	計
知 事	総務部	1	26	25		6	7		65
	危機管理部		6	7			3		16
	健康政策部	1	32	28		15	4		80
	地域福祉部		6	7		3	2		18
	文化生活スポーツ部		3	14		2			19
	産業振興推進部		2	2		1			5
	中山間振興・交通部		2	1					3
	商工労働部		11	12		2	2		27
	観光振興部		2	3		2	1		8
	農業振興部		8	7		4	1		20
	林業振興・環境部		16	16		4	3		39
	水産振興部		8	8	1	2			19
	土木部		21	69		158	89		337
	会計管理局								
計	2	143	199	1	199	112		656	
議会									
教育委員会			6	16			3		25
選挙管理委員会			7	7		8			22
人事委員会									
監査委員			2			1	2		5
公安委員会									
警察本部長			54	2	7	1	5		69
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者				1					1
高知県立大学法人			3	2		3			8
合計		2	215	227	8	212	122		786

※1件の公文書につき複数の非開示理由があるときがありますので、決定の件数と一致するものではありません。

5 審査請求の状況

平成 30 年度の審査請求及び審査請求に対する裁決又は決定件数は、表 6 のとおりです。

表 6 審査請求及び裁決件数

(平成 31 年 3 月末現在)

30 年度 審査請求 件数	29 年度末 未裁決件数	審査請求 件数合計	裁決件数				取下げ	審査中
			認容	一部 認容	却下	棄却		
0 件	4 件	4 件	0 件	0 件	2 件	0 件	2 件	

審査請求件数の推移

(平成 28 年 3 月 31 日までの処分に関しては不服申立て件数)

